

## [18] ザンビア

### 1. ザンビアの概要と開発課題

#### (1) 概要

ザンビアは1964年の独立後27年間は、初代カウ ندا大統領の下、社会主義一党独裁制であったが、1991年に複数政党制に移行して以来、5度の総選挙を大きな混乱もなく乗り切り、民主政治が定着している。2002年1月に発足したムワナワサ政権は汚職の追放や経済財政改革に重点的に取り組み、同大統領は2006年9月に行われた総選挙で再選を果たしたが、2008年8月に病気のため死去した。同年10月の大統領補欠選挙は平和裡に実施され、与党複数政党制民主主義運動(MMd: Movement for Multiparty Democracy)候補であるルピア・ブエザニ・バンダ副大統領(当時大統領代行)が第4代大統領に選出され、11月に新内閣が発足した。なお、2009年3月には小規模な内閣改造が実施されている。

ザンビアは独立以来、内戦やクーデター等深刻な政治的混乱を経験しておらず、多数のアングラ難民を受け入れ保護してきたほか、モザンビークやルワンダにPKO要員を派遣する等、地域の安定に積極的に貢献しており、こうした平和外交姿勢は国際社会においても高く評価されている。また我が国の国連等の場での活動に対する良き理解者であり、両国関係は良好に推移している。

ザンビアの2007年の一人あたりのGNIは740USドル(WDI 2009)であり、低所得国の1つである。ザンビアでは、農業、観光、地場産業の振興、インフラ整備等、経済社会開発のニーズが高い。ザンビアの経済は、植民地時代から続く銅の生産に依存するモノカルチャー経済(銅が総輸出額の約7割を占める)であるが、現政権では前政権に引き続き農業、観光をはじめとして産業の多角化に積極的に取り組んでいる。こうした産業多角化の努力に加え、2004年以降の銅の国際価格上昇と高値安定を背景とした投資の拡大及び輸出の伸びにも支えられて、ザンビア経済は5%を超える成長率に示される良好な実績を上げていたが、2008年前半の食糧や石油小売価格の高騰、同年後半の国際金融危機による銅国際価格の下落、クワチャ安等の影響を受け、成長は鈍化した。

また、IMF・世界銀行の指導の下で実施してきた経済財政改革努力が評価され、2005年4月には拡大HIPCイニシアティブの完了点に到達、我が国は同年12月、円借款債務約740億円、2007年2月には適格な付保商業債務約71億円の債務免除を行ったのをはじめ、主要な二国間ドナーや国際機関が債務免除を行い、対外債務負担が大幅に削減された。その結果、現在ではザンビアの債務持続性は大きく改善された。

#### (2) 第5次国家開発計画(FNDP: Fifth National Development Plan 2006-2010)

ザンビア政府は2030年までの長期的な開発方針としてビジョン2030、これを実現するための中期的な計画としてFNDP(2006~2010年にわたる中期計画)をそれぞれ策定し、2007年1月に公表した。ビジョン2030では、2030年までに中所得国となることを目指しており、他の途上国で策定されているPRSPの代わりとして策定されたFNDPは、包括的な経済・社会開発計画となっており、特に経済インフラ整備と人的資源開発に焦点を当て、経済成長(年平均7%)を通じた貧困削減を目指している。2009年にはFNDPの中間評価の結果が公表された。なお、ザンビア政府は、第6次国家開発計画の策定に向けた準備を進めている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	12.3	7.9
出生時の平均余命	(年)	45	50
G N I	総 額 (百万ドル)	10,026.07	3,008.14
	一人あたり (ドル)	740	420
経済成長率	(%)	6.2	-0.5
経常収支	(百万ドル)	-505.43	-594.40
失 業 率	(%)	—	12.4
対外債務残高	(百万ドル)	2,788.51	6,904.82
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	4,872.28	1,360.30
	輸 入 (百万ドル)	4,524.41	1,897.10
	貿易収支 (百万ドル)	347.87	-536.80
政府予算規模 (歳入)	(十億クワチャ)	8,036.66	23.13
財政収支	(十億クワチャ)	-382.73	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.2	6.7
財政収支	(対GDP比, %)	-0.8	—
債務	(対GNI比, %)	7.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	16.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.5	2.4
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,044.76	474.81
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	753	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次PRSP策定済 (2007年8月) / HIPC		
その他の重要な開発計画等	ビジョン2030、第5次国家開発計画 (FNDP)、郡開発計画		

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,509.67	63,121.94
	対日輸入 (百万円)	4,764.09	11,902.22
	対日収支 (百万円)	2,745.58	51,219.71
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	1
ザンビアに在留する日本人数	(人)	212	289
日本に在留するザンビア人数	(人)	82	52

## ザンビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	63.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.6(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	70.6(1999-2007年)	76(1985年)
	初等教育就学率 (%)	89(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	66.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	102(2005年)	109(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	182(2005年)	181(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	830(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	17 [15.9-18.1](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	618(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	34,204(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	58(2004年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55(2004年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.3(2005年)	6.1
人間開発指数 (HDI)		0.481(2007年)	0.481

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ザンビアに対するODAの考え方

### (1) ザンビアに対するODAの意義

ザンビアはアフリカにおける民主的国家、政治的安定勢力として貴重な存在である。また、南部アフリカ開発共同体 (SADC: Southern African Development Community) やザンビアに事務局を置く東南部アフリカ共同市場 (COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa) 等、地域協力機構における中心メンバーの1つであり、地域の平和と安定に積極的な貢献を行っている。さらに、銅・コバルト等鉱物資源の供給国としても重要であることから、ザンビアとの協力関係を維持・強化する意義は大きい。またザンビアは後発開発途上国に位置づけられ、貧困や HIV/AIDS 等社会経済的な分野で様々な課題を抱えており、幾つかの分野では 2015 年に MDGs を達成することが困難となる可能性が指摘されており、国際社会と一致して、ザンビアに対して支援を行うことが重要である。

### (2) ザンビアに対するODAの基本方針

我が国は 2002 年に対ザンビア国別援助計画を策定し、ザンビア政府との間で毎年政策協議を実施しており、我が国の対ザンビア援助の基本方針及びザンビア政府国家開発計画に関する政策を確認している。ザンビア政府は、従来から経済開発分野に加えて保健や教育等の社会開発分野にも重点を置いて取り組んでいる。2005 年 4 月に拡大 HIPC イニシアティブ完了点に到達したことにより、我が国をはじめパリクラブのほとんどの債権国によって対ザンビア 100%の債務免除が行われ、AfDB、IMF、世界銀行の債務も 100%免除された。それに伴い、ザンビア政府は今後、政府資金を経済成長に資する分野 (経済インフラ、農業、観光、地場産業の育成、貿易・投資促進等) により重点的に投入する方針であり、我が国としても同分野への支援を積極的に推進する方針である。

### (3) 重点分野

2002 年に策定した国別援助計画における重点分野は以下のとおり。

- (イ) 農村開発を中心とする貧困削減への支援
- (ロ) 費用対効果の高い保健医療サービスの充実
- (ハ) 均衡のとれた経済構造形成の努力に対する支援
- (ニ) 自立発展に向けた人材育成・制度構築

(ホ) 地域内相互協力の促進

---

### 3. ザンビアに対する2008年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2008年度のザンビアに対する円借款は55.11億円、無償資金協力は21.39億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は21.97億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款550.08億円、債務免除863.35億円、無償資金協力984.69億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力472.98億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 円借款

地方部における地域経済・社会活動のボトルネックとなっている低電化率（3%）の改善に向けて、地方の経済成長拠点への配電網及び小水力発電設備の整備「電力アクセス向上計画」（55.11億円）を実施した。17年ぶりの円借款供与となった。

#### (3) 無償資金技術協力

同国北部のルアブラ州において、ハンドポンプ付き深井戸の給水施設200か所を建設・運営すると共に、維持・管理指導を行う「ルアブラ州地下水開発計画（1/3期）」（1.57億円）、同国南部のリビングストーン市から、南部国境に至る幹線道路（モン・オツンヤ道路）約13kmの道路改修と、付属歩道及び街路灯の整備等を行う「リビングストーン市道路網整備計画」（9.86億円）等を実施した。

また、貧困農民支援（3.80億円）、草の根・人間の安全保障無償資金協力4件（0.21億円）現職大統領の急逝に伴い10月30日に行われたザンビア大統領補欠選挙の公正かつ民主的な実施を支援するために、緊急無償（1.35億円）を実施した。

#### (4) 技術協力

技術協力プロジェクト「孤立地域参加型村落開発プロジェクト」、「HIV/AIDS対策検査ネットワーク強化」、「南南協力を通じた投資促進環境整備プロジェクト」等を引き続き実施した。

また、保健・医療、村落開発、給水、教育分野等において新たに15名の専門家、34名のJOCVの派遣を実施した。

---

### 4. ザンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

#### (1) 全体的な動き

ザンビアでは近年、援助協調の動きが活発化しており、我が国としては、包括的アプローチとニーズに応じた援助方式の多様性確保の重要性を指摘しつつ、主要ドナーの1つとしてこうした動きに参加している。2005年より共同支援戦略（JASZ：Joint Assistance Strategy for Zambia）の議論が活発化し、各セクターでのリードドナーの設定及びドナー間の役割分担による一部セクターへの集中回避のための協議、調整が行われた。2007年5月には各ドナーによりJASZへの署名が行われ、我が国を含む18の国・国際機関が署名した。なお、我が国は地方分権化セクターにおいて、世界銀行、ドイツとともにリードドナーを務めている。こうした援助協調の全体の枠組みや各セクターでの議論に参加しつつ、我が国はプロジェクト型援助を中心に実施している。

#### (2) 個別セクターでの動き

ザンビアでは、保健、教育、道路、民間セクター開発をはじめ、多くのセクターでセクター・ワイド・アプローチの導入が検討されている。また、保健、HIV/AIDS、教育、水・衛生セクターでは、JASZの精神に基づいて協調を行うことを定めた枠組み文書（MOU：Memorandum of Understanding）が作成され、我が国もこれらの一部に参加・署名した。

---

### 5. 留意点

---

ザンビアでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実施に努めている。

## ザンビア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース、債務免除実額ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	(52.70)	18.83	17.82 (17.46)
2005年	(740.10)	23.45	16.41 (15.94)
2006年	(70.55)	7.71	20.67 (20.34)
2007年	—	15.83	20.04 (19.86)
2008年	55.11	21.39 (3.39)	21.97
累 計	550.08	984.69 (3.39)	472.98

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は免除実額ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ザンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-7.54	7.51	14.28	14.25
2005年	-616.15	732.90	15.19	131.94
2006年	—	16.79 (1.00)	14.74	31.53
2007年	—	74.14 (1.67)	20.48	94.61
2008年	—	18.57 (6.31)	18.57	37.14
累 計	-311.48	1,559.21 (8.98)	390.30	1,638.05

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ザンビア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ザンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	ドイツ 233.16	英国 65.89	米国 63.60	ノルウェー 35.60	オランダ 35.01	28.32	591.88
2004年	英国 282.55	フランス 103.80	米国 81.77	オランダ 53.55	デンマーク 45.10	14.25	745.81
2005年	英国 165.73	日本 131.94	ドイツ 118.15	米国 110.79	オランダ 55.94	131.94	822.50
2006年	米国 309.91	ドイツ 287.54	英国 86.77	ノルウェー 66.22	フランス 63.71	31.53	1,115.18
2007年	米国 165.29	日本 94.61	ノルウェー 74.42	英国 74.23	オランダ 71.54	94.61	712.92

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ザンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 97.68	CEC 79.38	AiDF 11.28	UNHCR 11.16	UNICEF 3.63	-46.09	157.04
2004年	IDA 156.02	CEC 123.78	AiDF 10.70	UNHCR 10.41	WFP 7.66	70.62	379.19
2005年	CEC 139.08	IDA 101.80	AiDF 16.03	WFP 7.39	UNHCR 6.88	68.79	339.97
2006年	CEC 98.27	AiDF 57.98	IDA 44.76	IMF 24.28	WFP 16.43	67.05	308.77
2007年	CEC 121.29	IDA 70.75	IMF 42.06	AiDF 19.97	UNICEF 10.01	66.53	330.61

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース、債務免除実額ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 年度までの累計	494.97億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	897.48億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	377.41億円 研修員受入 1,490人 専門家派遣 497人 調査団派遣 1,262人 機材供与 4,994.07百万円 協力隊派遣 925人 その他ボランティア 16人
2004年	債務免除 (52.70)	18.83億円 ルサカ市未計画居住区住環境改善計画 (国債1/2) (1.98) 第二次ルサカ市小中学校建設計画 (1/2) (6.33) 北部州地下水開発計画 (1/2) (4.91) 第二次感染症対策計画 (4.15) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) ザンビア国営テレビ局に対する番組ソフト供与 (0.18) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.28)	17.82億円 (17.46億円) 研修員受入 155人 (141人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 156.39百万円 (156.39百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (1人)
2005年	債務免除 (740.10)	23.45億円 ルサカ市未計画居住区住環境改善計画 (国債2/2) (2.63) 第二次ルサカ市小中学校建設計画 (2/2) (6.36) 北部州地下水開発計画 (2/2) (2.86) 第三次ルサカ市道路網整備計画 (6.79) 食糧援助 (WFP経由) (1.50) 貧困農民支援 (2.80) 日本NGO支援無償 (1件) (0.15) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.36)	16.41億円 (15.94億円) 研修員受入 104人 (83人) 専門家派遣 33人 (29人) 調査団派遣 43人 (39人) 機材供与 107.42百万円 (107.42百万円) 留学生受入 62人 (協力隊派遣) (64人) (その他ボランティア) (6人)
2006年	債務免除 (70.55)	7.71億円 第二次予防接種体制整備計画 (2.83) マラリア対策計画 (3.08) 食糧援助 (WFP経由) (1.50) 日本NGO支援無償 (1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	20.67億円 (20.34億円) 研修員受入 244人 (216人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 94人 (94人) 機材供与 130.32百万円 (130.32百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	なし	15.83億円 第三次感染症対策計画 (3.45) ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画 (1/2) (7.66) ルアブラ州地下水開発計画(詳細設計) (0.70) 貧困農民支援 (3.20) 草の根文化無償(1件) (0.01) 日本NGO連携無償(2件) (0.44) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.37)	20.04億円 (19.86億円) 研修員受入 253人 (245人) 専門家派遣 25人 (25人) 調査団派遣 148人 (147人) 機材供与 70.14百万円 (68.04百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (8人)
2008年	電力アクセス向上計画 55.11億円 (55.11)	21.39億円 ザンビア共和国の大統領補欠選挙の実施に対する緊急無償資金協力 (1.35) ザンビア柔道連盟柔道器材整備計画 (0.36) リビングストーン市道路整備計画 (9.86) ルアブラ州地下水開発計画 (1.57) ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画(0.37) 貧困農民支援(1件) (3.80) 日本NGO連携無償資金協力(1件) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.21) 国際機関を通じた贈与(1件) (3.39)	21.97億円 研修員受入 242人 専門家派遣 15人 調査団派遣 92人 機材供与 38.25百万円 協力隊派遣 34人 その他ボランティア 5人

# ザンビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年 度までの 累計	550.08億円	984.69億円	472.98億円 研修員受入 2,417人 専門家派遣 615人 調査団派遣 1,674人 機材供与 5,494.48百万円 協力隊派遣 1,134人 その他ボランティア 39人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は免除実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。  
 5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。  
 6. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 7. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 9. 2007年度無償資金協力「ンドラ市及びキトウェ市道路網整備計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エイズおよび結核対策プロジェクト	01. 3～06. 3
孤立地域参加型村落開発計画	02. 6～09. 5
ルサカ市プライマリー・ヘルスケアフェーズ2プロジェクト	02. 7～07. 7
国境におけるHIV/AIDS及び性病啓蒙活動プロジェクト	03. 6～06. 3
PRSPモニタリング制度構築のための地方行政能力向上プログラム	04. 9～07. 3
地方給水維持管理能力強化プロジェクト	05. 9～07. 8
SMASTE理科研究授業支援プロジェクト	05.10～07.10
ザンビア・イニシアチブ地域における農村開発計画	06. 1～08.12
家畜衛生・生産技術普及向上計画	06. 1～09. 1
保健投資計画策定支援プロジェクト	06. 2～08. 1
HIV/AIDSケアサービス強化プロジェクト	06. 4～09. 3
地方分権化のための能力強化プログラム	06. 7～09. 3
南南協力を通じた投資促進環境整備プロジェクト	06. 7～09. 3
食糧安全保障向上のための食用作物多様化支援プロジェクト	06.10～11.10
HIV/エイズ検査ネットワーク強化プロジェクト	07. 6～10. 5
地方給水維持管理能力強化プロジェクト(SOMAP)フェーズ2	07. 9～10. 9
SMASTE授業研究支援プロジェクト・フェーズ2	08. 2～11. 2
地方電化能力開発プロジェクト	09. 3～12. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方電化マスタープラン開発調査	06. 5～07. 9
鉱物分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備調査	07. 2～09. 2
ルサカ市総合開発調査	07. 8～09. 3
複合的経済特区(MFEZ)マスタープラン策定開発調査	08. 2～09. 3
電力開発マスタープラン調査	08.11～09.10
小規模農家のための灌漑システム開発計画調査	09. 1～11. 7
小規模農家のための灌漑システム開発計画調査	09. 2～11. 8

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マテロ地区に住む貧困児童のための校舎建設計画
経済的弱者の未就学児童のためのマリ村教育・健康指導センター建設計画
地域住民のための農業共同作業場機能強化計画
聴覚障害者のための建材製造職業訓練コース創設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。